

地域循環共生圏フォーラム 2019

脱炭素・SDGsの実現を岩手から



認定特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて
ニュースレター第 33号 2019.12.13



地域循環共生圏フォーラム 2019 開催される

11月21日(木) サステナビリティフォーラム 2019 実行委員会(環境パートナーシップいわて事務局)主催の『地域循環共生圏フォーラム 2019』脱炭素・SDGsの実現を岩手から がアイーナ 7F 小田島組 ☆ほ〜るで開催されました。地域循環共生圏とは、環境省が第5次環境基本計画の中に盛り込んだ基本概念です。各地域が地域特性を活かし、強みを発揮し、地域資源を用い、自立・分散型の地域社会を形成する。地域特性に応じて各セクターが互いを補完し、支え合う仕組みを創造する。公害を克服してきた日本の近代史と、ここから生まれてきた優れた環境技術を合わせ、「もったいない」などの循環の精神、自然と共生する価値観と伝統を有する我が国だからこそ、実現可能となるもので、世界の範となる日本の確立を目指すものです。

そこでは、農山漁村・森川里海が有する自然資源、生態系サービスとなる食料、水、素材、自然エネルギーの供給と、都市の強みである資金、人材の提供、自然保全活動への参加、地域製品の消費、地域ファンドへの投資などを有機的に連結させ、持続可能な循環共生型の社会、すなわち「環境・生命文明社会」を実現します。

この日は基調講演3題と事例発表3題の他、アドバイザーとして3名の基調講演者を交えたオープンディスカッション、これに加え、県内各地で活動する20の環境保全団体、自治体、大学、企業などが活動事例を紹介するポスター展が同会場で行なわれ、150名の参加者を得て、持続可能な岩手の未来をどう創るのか、熱い議論が交わされました。

「地域循環共生圏を岩手から」 中井徳太郎氏

最初に基調講演1に立ったのは、環境省総合環境政策統括官の中井徳太郎氏です。講演タイトルを「地域循環共生圏を岩手から」とし、岩手県における地域循環共生圏の取り組み3例を紹介しました。初めは、岩手県北9自治体（久慈市・二戸市・葛巻町・普代村・軽米町・野田村・九戸村・洋野町・一戸町）連携による大都市との交流を視野に入れた北岩手循環共生圏に係るエネルギー検討事業です。



続く企業組合八幡平地熱活用プロジェクトでは、敷き藁と馬厩肥を活用したマッシュルーム生産を取り上げました。

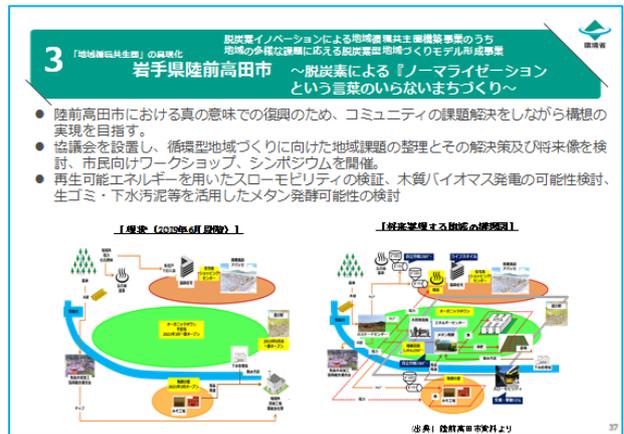
さらに陸前高田市で行われる「脱炭素によるノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」を目指す、可能性調



査及び協議会設立運営事業を紹介しました。

いずれも地域の人材と自然資源を活用した新たな地域産業の立ち上がりに期待を寄せるものです。

グローバルリスクとなった今日の環境問題にどのように対処するかは、地球規模で考え、地域レベルで行動することが必要です。解決策となる地域循環共生圏は、その舞台となるものです。地域の行政、住民、企業、大学、NPO、研究者、技術者、投資家など、様々な分野の人たちのオープンイノベーションが、実現を支える資源であることを強調しました。



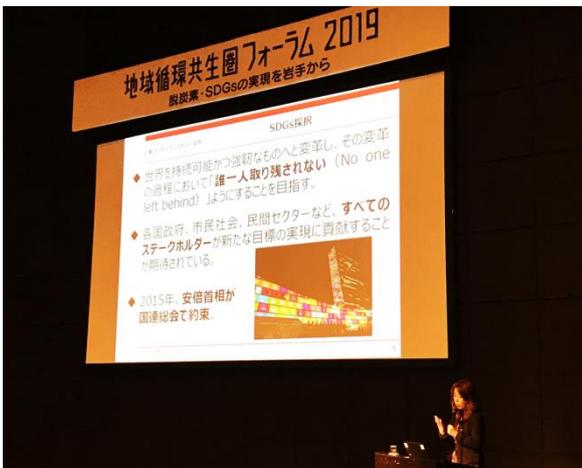
世界的な異常気象の頻発が、パリ協定を後押し、人類が生存し続けるための基盤となる地球環境は、もはや限界に達しています。「このままでは世界が立ち行かない」国際社会の強い危機感が背景にあり、2015年9月、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

気候変動を抑え持続可能な社会に向けて脱炭素化を中心に据えたパラダイムシフトが不可欠です。新たな文明社会を目指すために、地域循環共生圏の創造は、我が国が抱える環境・経済・社会の多くの課題の解決を図る、要であることを強く訴えました。

地域循環共生圏を創造する ESG 経営の潮流と SDGs～地域金融の新たな役割

吉高 まり氏

続いて基調講演 2 を行ったのは、三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社環境戦略アドバイザー一部チーフ環境・社会ストラテジスト/慶應義塾大学大学院政策メディア研究科非常勤講師の吉高まり氏です。



吉高氏は、気象災害の増加や環境の著しい劣化とともに世界の人々の不安が高まっている。解決策として 2015 年に国連が決議した SDGs・持続可能な開発の意義に触れ、この詳細を述べた後、世界が大きく変化する今、地域でどのように取り込み、活かしていくのかを中心に話されました。

三菱UFJモルガンスタンレー証券 中小事業者の取組事例：大川印刷

- ◆環境調和型インキで70%の印刷物を製造
 - 化石燃料の使用量削減、大気汚染の原因物質削減、職場の安全・衛生面の向上
- ◆FSC®森林認証紙を全体の66%使用(2018年9月時点)
 - 地球環境や森林資源の保全に貢献
- ◆省電力・省CO2型印刷機を使用して印刷
 - オゾンも発生せず、速乾性で作業時間を短縮

環境負荷低減に特化した「環境印刷」の取組みが評価され、環境NGOを顧客に持つ外資系企業との新規取引が実現。
2018年度は49社の新規顧客を獲得。

現在、大企業のみならず、中小事業者の

間で環境負荷を低減させた取り組みが広がっている。自社の事業内容を SDGs の 17 項目のゴールに照らして改善を図り、取り組んだ結果、外資系企業や 2018 年度に 49 社の新規顧客を獲得した横浜市の従業員 41 名の大川印刷の例をあげ、SDGs の真摯な取り組みが、経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスにつながることを伝えました。

また Z 世代と呼ばれる若者たちの価値観の広がりが見られ始めた。日本においては、新学習指導要領の改訂により 2020 年小学校、2021 年中学校、2022 年高校で SDGs の教育が始まる。若者たちが SDGs を学び、持続可能な社会の担い手となって出てくる。大人たちはこれを受け入れ協働する必要がある。

三菱UFJモルガンスタンレー証券 Z世代に向けて

#FridaysForFuture = 2018年8月、15歳のスウェーデン人グレタ・トゥーンベリさんが地球温暖化対策を求めて始めた運動が世界へ広がり、2019年3月15日金曜日に行われたデモには、授業を欠席した生徒等が世界全体で160万人以上参加（日本でも）

ロンドン地下鉄の投資運用会社の広告

三菱UFJモルガンスタンレー証券 SDGsと次世代 (1)

【新学習指導要領】持続可能な社会の創り手となることができるようにする

	平成26年(2014)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	平成31年(2019)	平成32年(2020)	平成33年(2021)	平成34年(2022)
小学校	新学習指導要領の公布(年度末)	道徳科の教科書採択	道徳科の全国実施	新学習指導要領による教科書採択	新学習指導要領による全国実施		
中学校	新学習指導要領の公布(年度末)	道徳科の教科書採択	道徳科の全国実施	新学習指導要領による教科書採択	新学習指導要領による全国実施		
高等学校	新学習指導要領の公布(年度末)	道徳科の教科書採択	道徳科の全国実施	新学習指導要領による教科書採択	新学習指導要領による全国実施		

【小学生向けSDGs参考書】「SDGs (国連 世界を変えるための17の目標) 2030年までのゴール」(日能研)

近年、環境と社会、経済を調和させる ESG(Environment Social Governance) 投資が重要視され、ESG と SDGs、企業と SDGs 金融は、もはや不可欠。社会的な問題解決

やSDGsを履行する上で、ESG投資が重要であり、ESGやSDGsの視点なくして顧客本位の持続可能なビジネスモデルを構築することは困難。県内金融機関で始まった地方創生のための支援サービス、再生可能エネルギー向け融資や、大学の先端技術と企業の連携の始まりを紹介しました。

三菱UFJモルガンスタンレー証券 **地銀のSDGs取組事例：岩手銀行**

- ◆ **地方創生のための支援サービス**
 - 経営支援（事業継承・M&A支援、医療・福祉事業者向け支援など）
 - ビジネスマッチング（産学連携、いわて新事業創造、次世代経営塾）
- ◆ **再生可能エネルギー向け融資**
- ◆ **地域の自然環境保護+ブランド向上**
 - 漆の国内生産量7割を誇る二戸市の「原木の安定確保」と「漆ブランドの向上」

三菱UFJモルガンスタンレー証券 **地方における教育機関と大手企業の連携**

- ◆ **岩手県立大学とKDDI：地域産業の高度化に向けた教育包括協定を締結**

岩手県立大学	KDDI	
新たな技術・サービスの創出	先端技術	先端技術（5G, IoT, 人工知能等）の地域活用についての共同研究
地域課題の解決	共創パートナー企業	地域企業やスタートアップ企業と協業で取り組む地域課題の解決（小学校プログラミング教室）
地域の中核人材の育成	デザイン思考 アジャイル開発 起業家人材育成	イノベーション人材および起業家財育成、教育カリキュラムとの連携

三菱UFJモルガンスタンレー証券 **自治体のSDGs取組事例：北海道石狩市**

- ◆ **石狩湾新港エリアにおいて「再生可能100%ゾーン」の実現を目指す**
工業団地である石狩湾新港地域内の一部エリアに、企業の電力需要に対して100%再生可能エネルギーでの供給を目指す「再生可能100%エリア」を設定。電力需要をマッチングするためのAIや蓄電池などを活用し、SDGsに取り組む企業にビジネスの場を提供。
- ◆ **京セラコミュニケーションシステム（100%再生可能エネルギーゼロエミッション・データセンターを2021年に石狩市に開設予定）**
【エネルギーマネジメントシステム概要（ステップ2）】

今後の大きな動きとして、再生可能エネルギー100%により事業活動を行う企業が出現しているRE100（2019年11月8日現在、世界で207社・日本で26社）に触れ、

三菱UFJモルガンスタンレー証券 (参考) 日本のRE100加盟企業

再生可能100%達成目標年	企業（計26社）*
～2039年	アスクル、丸井グループ、旭化成ホームズ
2040年	コープさっぽろ、大東建託、大和ハウス、積水ハウス、ソニー、ワタミ
2050年	イオン、アセットマネジメントOne、第一生命保険、エンビプロHD、富士フィルムホールディングス、フジクラ、富士通、芙蓉総合リース、城南信用金庫（RE100達成済み）、コニカミルタ、野村総合研究所、パナソニック、リコー、高島屋、戸田建設、東急、東急不動産

出典：各社の公表資料ほか
*2019年11月8日時点 40

三菱UFJモルガンスタンレー証券 **SDGsの使い方**

- ◆ **課題解決のための共通言語**
- ◆ **環境・社会・経済の未来の課題不可分に統合**

働き方イノベーション 生産・消費方法 など
経済
貧困・飢餓 健康 教育 街づくり など
社会
水 森林 海洋資源 気候変動
環境

出典：Stockholm Resilience Centre
http://www.stockholmresilience.org/images/18_36c25848153d54bda33ec9b/1465905797608/sdgs-food-azote.jpg 14

これに向けた自治体の取り組みとして、北海道石狩市の「再生可能100%ゾーン」の例をあげました。再生可能エネルギーのポテンシャルが高い岩手県にとって、RE100を目指す企業の増加は、地域の未来を考える上で重要な視点です。

2006年国連は、責任投資原則（PRI：Principle of Responsible Investment）を提案しました。お金を地域でどう回せばいいのか、企業が短期で利益を上げる仕組みを変える必要がある。そのためにお金を運用する人たち、投資を行う人たちの間に、持続可能な社会をつくるための責任が求められます。

また、SDGsの理解を促すため、環境、社会、経済のつながりを3層化したモデル（SDGs ケーキ）を例にSDGsが世界の共通言語であること、地域の未来に向け、ESG投資の持つ意義の大切さを詳しく解説されました。

東北の森づくりと人づくりで進む

地域循環共生圏

佐々木 豊志氏

基調講演 3 は、NPO 法人日本の森バイオマスネットワーク理事長、青森大学総合経営学部教授／青森大学 SDGs 研究センター、一般社団法人くりこま高原自然学校代表理事の佐々木豊志氏です。

佐々木氏は、盛岡市出身で環境パートナーシップいわての草創期にお世話になった方です。現在は、青森大学 SDGs 研究センターにて、環境と社会を考える人材の育成、環境や健康、安全に配慮した企業活動と教育活動の啓発に取り組めます。

佐々木氏の行動の原点には、常に森があり、木こり講座開催などの森づくりを通じ、環境保全団体、企業、行政が連携する人づくりを行ってきました。

森という文字は木が 3 つで構成されますが、佐々木氏は、木が育つ上で水と土が不可欠であることから、新たに造形した森の概念を提唱します。

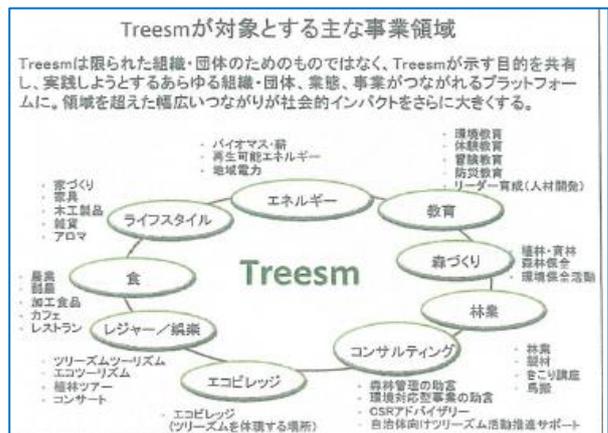
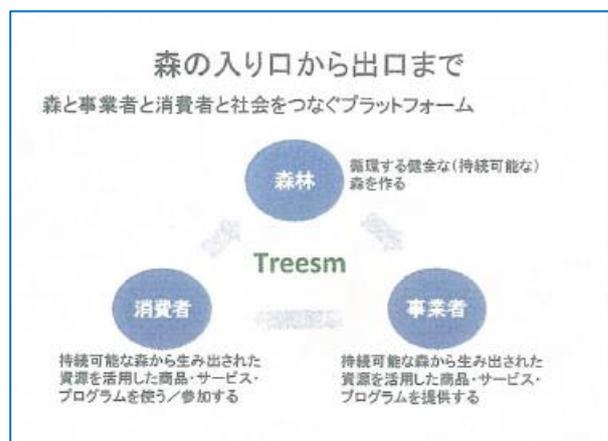


青森大学 SDGs 研究センターでは、持続可能な社会を実現するための研究と具体的なアクションを進めており、地元の企業、県、市町村や NPO、NGO が共に SDGs を意識した活動に取り組めます。

NPO 法人青森バイオマスエネルギー推

進協会、地元のペレット製造企業と連携したペレットの普及活動や市民が地球環境について考え、行動する記念日となる「アースデイ青森 2018、同 2019」を開催、木こり講座では、森での安全な作業とチェーンソーワークについて学びを拡げました。これには青森市内の薪ストーブ会社、青森県林政課が協力し、官、民、学が連携する人材育成です。森の入口から出口までを考え、森の事業者と消費者をつなぐプラットフォーム作りを行います。

その中で生まれてきたのが「Treesm」(ツリーズム)です。Treesm とは、森林と暮らしのつながりを思考するもので、普段森林にあまり関わりのない生活を送る市民に、森林への関心を高め、森林資源を活かした持続可能な未来を作るキッカケ作りを提供するものです。目的を共有し、実践の意思があれば、誰もが参加でき、あらゆる組織、団体、事業者がつながるプラットフォーム作りを目指します。領域を超えた



幅広いつながりが、社会に影響を与え、効果を生み出していくことを期待しています。

「地域循環共生圏フォーラム 2019」
野澤日出夫代表理事開会挨拶

「地域循環共生圏フォーラム 2019」
開催にあたり野澤日出夫代表理事は次のように挨拶を述べました。



本日「地域循環共生圏」をキーワードにフォーラムを開催いたしましたところ、多くの熱心な皆様にご参加頂きまして大変うれしく思っています。県外からも遠路お出で下さった方もおられます。有難うございます。また、中井統括官と共に地域循環共生圏を構想した中島恵理大臣官房計画官も会場にお越しです。ご存知の方もおられると思いますが、元長野県副知事で、長野県が RE100 を宣言する仕組みを短期間の間に作られた方です。

皆様ご承知の通り、産業革命以来、特に近年の我々の豊かさは、今までにない地球温暖化・環境の変化となって将来世代に大きな脅威となって迫ってきています。

2015 年に世界は正しい方向に大きく舵を切りました。「COP10 パリ協定・今世紀後半に化石燃料ゼロ」と 2030 年までに進める「SDG s・持続可能な開発のための 17 の目標・誰一人取り残さない」と言う世界の大きな約束です。

後戻りできないこの約束は、早く取り組みればビジネス・遅れば衰退を覚悟しなければならないほど、環境先進国は戦略的に・急激に動いています。これは社会の仕組みまでも変える革命です。

日本もこれに向かい政策を進めて来ていますが、縦割り社会の弊害で力が分散され、環境先進国と比べて大きく後れをとっています。

昨年第 5 次環境基本計画が閣議決定され、環境に関する全てのファクターを関連付け、将来のあるべき姿を描き、いわてにおいて確実に進む人口減少の中でも、持続可能な生産活動や、心地よく豊かなコミュニティづくりのカギとなる「地域循環共生圏」について中井徳太郎統括官にご講演をお願いいたしました。我々のこれからの活動や政策・施策の中で大きな示唆を与えてくれると期待しております。

また、昨今厳しい環境にある金融業界において、世界の多くの情報をお持ちのモルガンスタンレー証券の吉高まりストラテジストから、地域循環共生圏づくりの中で、あるべき企業の取り組み、ESG 投資・地方金融の役割などを、お話しいただけます。

そして、東北・岩手で先進的に取り組む佐々木先生や矢巾町の吉岡戦略室長さん、地域電力に力を注いでおられる久慈地域エネルギーの若林取締役、岩手の循環共生圏の土台となり、将来の食料に直結する「生物多様性」についてミツバチの観点から藤原養蜂場の農学博士、藤原由美子専務より、我々の知らない自然界の危機についてお話をいただけます。

ご案内の通り、今回かなり欲張った内容となりました。是非今回のフォーラムから多くのヒントを持ち帰られ、それぞれの事業や政策に生かしていただき、全国に発信できる岩手の地域循環共生圏に取り組んでいただきたいと思っています。早く取り組みればビジネス・遅れば衰退です。

本日は長丁場ですが、よろしくお願いたします。有難うございました。

環境保全団体などのポスター展示

基調講演 1~3 の終了後には、45 分間の交流タイムを設けました。参加者が名刺交換を行い、日頃の活動に対する意見を交わしました。基調講演を行った 3 人の講師と後半部分で事例発表を行う 3 人も加わり、参加者 100 名余りが展示されたポスター、機器、映像などに見入りました。



参加者の注目を集めた環境学習教材
組立式電気自動車 PIUS



ポスターを見て意見を交わす参加者



藤原養蜂場ご提供の各種蜂蜜を味わう



中井徳太郎統括官も蜂蜜を試食



地域循環共生圏「曼荼羅図」の要素フレーズ
を解説する環ぱい丸尾美由紀 WEB ディレクター

事例発表 1

矢巾町のフューチャーデザイン 「将来世代が参加する持続可能なまちづくり」

交流タイムの後は、県内で活動を展開する3団体の事例発表が行われました。

最初に事例発表1を行ったのは、矢巾町企画財政課未来戦略室の吉岡律司氏です。

安心・安全な水を住民に供給するためにはどうするか。将来を見越した水道のインフラ整備には、膨大なお金が必要です。水道を使う住民にとっては、安い料金が続くにこしたことはありません。しかし、老朽化していく設備を放ってはいられません。将来にわたり安定した水の供給を受けるために、現役世代は何をしなければならないのか。「今の年齢のまま40年後の世界にタイムトリップして、自分たちの住んでいる街の将来像を描いてみてください」



社会的ジレンマ

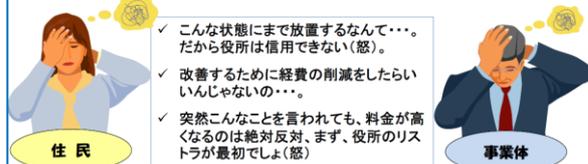
非協力行動

全員がそう考えて行動した場合 個人の利益が追求された結果

水道料金は安い方が良いと思う。 → 必要な更新を行うための料金改定ができない。 → 水道にリスクを抱える。再構築の負担増になる。

必要な更新が行えない

だまっていたら、いつまでたっても非協力行動のまま



合意形成なんて無理

フューチャーデザインのワークショップは、こんな質問から始まりました。

世代間の合意形成を得る手法のひとつとして、矢巾町は住民によるワークショップを開催し、参加者自身が「40年後の仮想世代になりきり」現代に生きる自分と、将来に生きる自分の双方向の視点で考えました。将来世代の意思決定を汲み取り、持続的な社会の実現を目指すためにフューチャーデザインは、全6回のワークショップを行い、水道事業のみならず、矢巾町第7次総合計画後期基本計画の策定に及びました。将来世代から作る持続可能なまちづくり、吉岡氏は、そのプロセスの詳細を紹介しました。

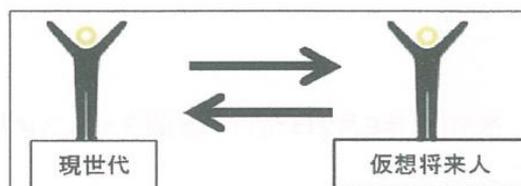
<仮想将来世代のイメージ>

通常の間考え方



※一方向による課題解決

仮想将来人



※相互立場による課題解決

事例発表 2

久慈でのエネルギーの地産地消の取り組み 「エネルギー地産地消による地域活性化を目指して」

事例発表 2 は、久慈地域エネルギー株式会社
の若林治男氏です。

久慈市内の民間企業 4 社の出資により
2017 年に設立された新しい会社です。久
慈市は北限の海女さんの活躍場所であり、
会社の愛称を「アマリンでんき」としまし
た。

久慈市も
資本参加し、
久慈地域資
本 100%の
自治体新
電力です。



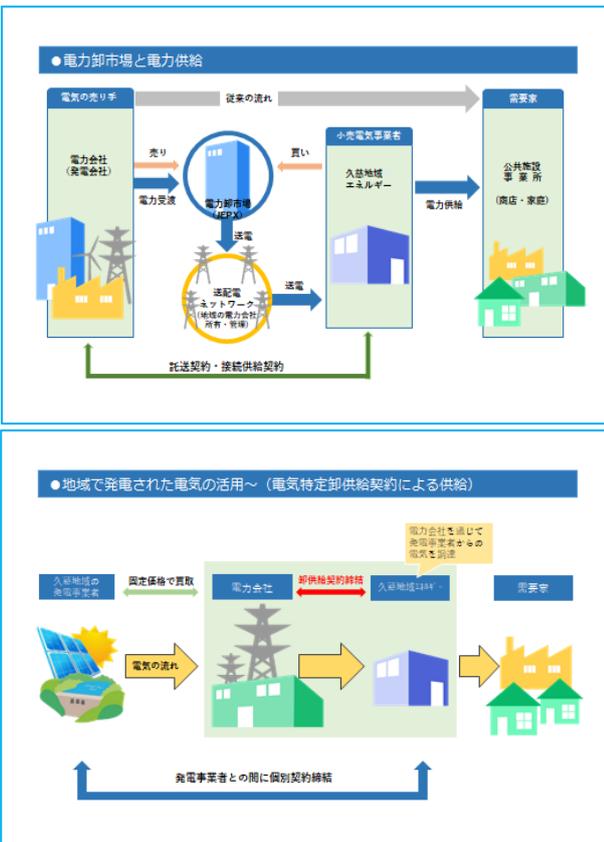
2018 年 6 月より久慈地域で発電されたク
リーンな電力(久慈市長内川上流の滝ダム



で発電された電力) を久慈市の主な施設
(出資企業を中心に) に供給を開始、10 月
には、久慈市観光拠点の一つ三陸鉄道久慈
駅へ供給を始めました。

現在は、デイサービスセンターや商店・
事務所、一般家庭向けの電力供給を拡大中
です。目指すのは、1. 自治体の電気料金の
削減、2. 電気事業収益の地域循環と地域の
活性化、3. 地産地消(地域内発電供給)、
4. 地域の電気料金の削減です。今後は、地
元発電事業者からの電力の確保、固定買
取り契約満了の発電事業者との契約、太陽
光発電システムへの投資、公共施設などへ
の太陽光発電システムの導入など、地域の
発展を支えます。

2019 年 2 月久慈市を含む東北地方の 12
市町村は「ゼロカーボンヨコハマ」を
目指す横浜市と再生可能エネルギーの広域連
携協定を結びました。連携市町村から横浜
市へ再エネ供給を行う仕組みを具体化さ
せます。久慈地域エネルギーも、この趣旨
に賛同し積極的な支援を進めます。



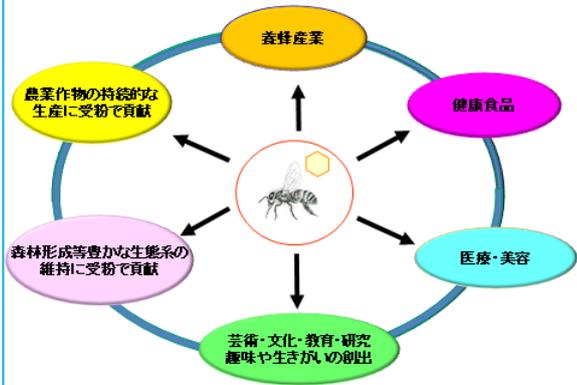
事例発表 3

「ミツバチに学ぶ 持続可能性」

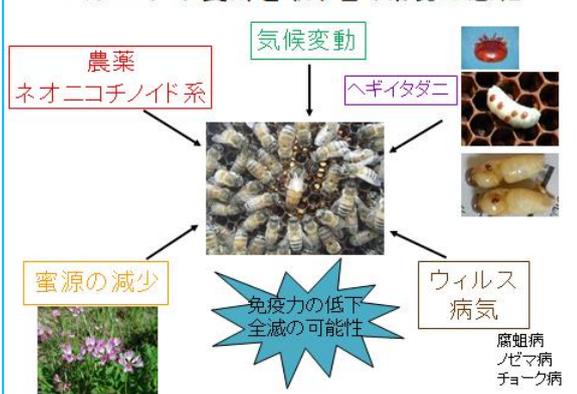
事例発表 3 は、盛岡市内で養蜂を行う藤原養蜂場の藤原由美子氏です。養蜂場は創業 118 年を誇る老舗です。ミツバチを飼育し蜂蜜を採取、販売する事業を手がけます。

ミツバチには、外来種のセイヨウミツバチと在来種のニホンミツバチがあり、事業はセイヨウミツバチで行いますが、ニホンミツバチの希少性と有用性を認め、1989 年に「ニホン在来種みつばちの会」を立ち上げました。①ニホンミツバチの生態の研究と保護繁殖、②ニホンミツバチを接点とする会員同士の研修交流、③ニホンミツバチを通じた自然環境保全などの社会貢献が目的です。1,200 名の会員が全国で活動を続けます。

ミツバチからの恵み・恩恵は、とても大きい



ミツバチや養蜂を取り巻く環境の悪化



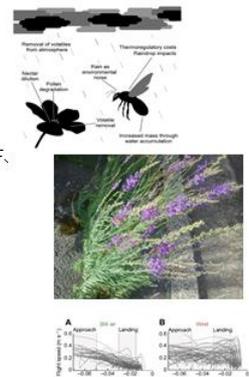
今回事例発表としてお話いただいたのは、一般にはほとんど知られていないミツ

バチの詳しい生態とミツバチや養蜂を取りまく現状、将来構想に向け、現在実行していることです。

花を頼り生きる社会性昆虫のミツバチは、花粉媒介者として農業や生態系の多大な貢献者です。花粉を運ぶ昆虫の送粉貢献度を金額換算すると年間 5,000 億円ほど、そのうちミツバチは 1,000 億円に及びます。昆虫やミツバチは、農業に豊かな実りをもたらしています。

気候変動

- ・花の咲き方が変化してきている
- ・台風や豪雨で巣箱が流されて飼育をやめる養蜂家もいる
- ・開花期の高温で花粉が不揃いになる
- ・雨は花の形状へのダメージ、花蜜の濃度低下、香りの消去、花粉の粘性低下、雨滴の衝撃による飛行困難、体温の低下



夏期の高温により風が落ちてミツバチが死亡、または逃去する。

風の影響 (Chang et al 2016)

「センス・オブ・ワンダー」

(自然の不思議や神秘に目を見張る感性)を育て、五感をときめかせて、自然や生きものを観察してみる。



科学絵本「ミツバチだいすき」(福音館書店刊) 文: 藤原由美子 絵: 安井寿磨子

養蜂を取り巻く環境課題に、気候変動、農薬、蜜源の減少、ダニ類やウイルスによる病気があります。気候変動は、花の開花とミツバチの活動時期のずれをもたらし、大きな課題です。将来に向けては、蜜源となる花粉源植物、特に在来種植物の植栽に力を入れます。ミツバチサミットなどの開催を通じ、ミツバチの価値を広く一般に知らせる啓蒙活動や、子どもたちに自然の不思議や神秘に目を向けてもらうため科学絵本の執筆活動も行っています。

オープンディスカッション

事例発表者3名、講演者3名と会場の参加者を交えたオープンディスカッションが最後に行われました。参加者からは、「次の世代の視点を持って自分に何ができるか、考えるきっかけとなった」「知識を持って自然と共生することの大切さを感じた」「地域循環共生圏、曼荼羅図を理解する上でフォーラムがあることはありがたい」などの意見が寄せられました。

最後に閉会挨拶に立った実行委員の渋谷晃太郎県立大学教授は、多くの県民の皆さまに関心を持ってご来場いただいたことに感謝し、持続可能な社会を私たちがどのように創るのか、考え続けることの大切さを述べるとともに、昨今、県内でも気候変動に対して若者たちが声を上げ始めた事例に触れました。また、県内自治体が気候非常事態宣言を出す必要性に言及し、参加者に賛同を呼びかけました。会場の参加者は、これに拍手で応えました。



アンケート結果

自由記載のアンケートで参加者から寄せられた意見では、「岩手の自然の持続、地域循環共生圏の原動力を知り有益であった」「様々な切り口で学ばせてもらった」「中央省庁に次世代を考えインパクトを与えている人がいることに希望を感じる」「次世代のために決断する時だと感じた」「地域循環共生圏の概念は理解できるが、地域社会の現状と適

合させる具体的な方法は？ESGの概念に理解、共感できる」「SDGsを地域社会に導入する手法として参考になる」「地域の将来のために何が必要か改めて考えさせられた」などの意見が寄せられました。

☆☆☆☆☆☆☆☆

いわてSDGsカフェ

今年の7月から「いわてSDGsカフェ」が毎月第3水曜日の



18:00~20:00、環境学習交流センターで始まっています。主催は、いわてSDGsカフェ実行員会で、メンバーは、環境パートナーシップいわて、岩手県環境保全連絡協議会、リコージャパン株式会社岩手支社、杜陵高速印刷株式会社の4団体が担います。



SDGsって何だろう？そもそも私たちの日常生活とどんな係わりがあるの？取り組みはどうするの？17のゴールの関係はどうなってるの？SDGsカードゲームをやってみたいけど、などなどSDGsに関心のある方、もやもや感を持っている方、基本や発展形を知りたい人などが集まります。皆さんの声を聞かせて下さい、そんなスタンスで実施しています。難しいことではなく、知りたい欲求にちょっぴり応えます。



参加は無料で、どなたでも参加可能です。お申し込みは、氏名、所属、当日の連絡先、メールアドレスをメール、FAX、電話などでお送り下さい。当日、ふらりと訪れてもかまいません。カフェですから、気軽においでになり、自由にお話し下さい。

そんな内容で11月まで5回開催してきました。第3水曜日の間となる別の水曜日には、番外編としてSDGsカードゲーム子ども版や、地方創生版を楽しむなど、SDGsの理解を進めるため各種のアイテムも実行中です。



11月20日の第5回SDGsカフェでは、地域循環共生圏フォーラム2019の開催前日であったため、青森、秋田など県外からの参加を含め20名余りがカフェにやってきました。この日は地域循環共生圏の目玉である「曼荼羅図」に掲載された100を超える要素フレーズのどの部分に自分たちの日頃の活動がリンクするかを各人が選択して話し合い、曼荼羅図の面白さと深さを堪能しました。



SDGsカフェお問い合わせ・お申し込み先
NPO 法人環境パートナーシップいわて
TEL 019-681-1904 / FAX 019-681-1906
Email: iwatesdgs@gmail.com

編集後記

日本のみならず世界中で気候の変化が大変な事態を迎えています。国連のグテーレス事務総長は、もはや気候変動などの生易しい言葉ではなく、気候危機であると訴えます。スウェーデンの16歳の少女がたった一人で始めた活動が欧米の若者たちに拡がりました。日本でも京都、東京などでデモが行われ、盛岡でもグローバル気候マーチが始まって

います。1回目は9/27、2回目は11/29に行われました。デモではなくマーチです。編集子も



11/29のマーチに参加。盛岡駅前の開運橋から菜園、大通を廻り40分ほど、環境保全と温暖化防止の重要性をアピール、道ゆく人々に手を振り楽しい雰囲気の中で気候危機を訴えました。この模様は翌日の岩手日報、盛岡タイムス、読売、毎日の各紙で大きく取り上げられました。

ニューズレター第33号・2019年12月13日発行
 編集：NPO 法人環境パートナーシップいわて
 マネジメント・ガバナンス委員会
 〒020-0124 盛岡市厨川5-8-6
 TEL 019-681-1904 FAX 019-681-1906
 Email: kanpai@utopia.ocn.ne.jp